

食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業補助金の配分基準について

制 定 令和 4 年 4 月 1 日 付け 3 畜産第 2027 号
最終改正 令和 8 年 4 月 8 日 付け 8 畜産第 31 号

農林水産省畜産局長通知

食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業補助金の配分基準については、次のとおりとする。

第 1 都道府県配分額の算定

農林水産省畜産局長（以下「畜産局長」という。）は、予算を配分するに当たり、本補助金の事業要望の把握に努め、次に掲げる事項ごとに算定された額を合計し、各都道府県への配分額とする。

1 前年度からの継続事業等に対する配分

予算額から食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業費補助金交付等要綱（令和 5 年 3 月 31 日 付け 4 畜産第 2810 号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）別表 1 の事業内容欄に定める取組のうち要綱第 13 第 1 項に定める交付決定を受けた事業実施計画又は畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業交付金交付等要綱（令和 3 年 12 月 24 日 付け 3 畜産第 1336 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）別表 1 の事業内容欄の 1（2）に定める取組のうち交付等要綱第 11 第 1 項に定める交付決定を受けた事業実施計画であって、事業実施期間が複数年の事業実施計画の 2 年度目以降の実施に要する継続要望額（食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日 付け 3 畜産第 2027 号農林水産省畜産局長通知。以下「要領」という。）の別紙様式第 3 号の都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）の 3 の事業費の内訳の補助金の額をいう。）に相当する額を都道府県ごとに合計した額を配分する。

ただし、交付決定を受けた事業実施計画のうち次に掲げる事業実施計画については、上記にはよらず、以下の 2 により配分するものとする。

ア 前年度に別表 3 に基づきポイントを加算したものの、事業申請時まではその内容を満たしたと認められない事業実施計画

イ 施設整備を伴う、事業実施期間が複数年の事業であって、初年度の取組内容を設計又は要綱別表 1 の事業内容欄の 1 の（1）のみとしている事業実施計画

2 事業実施計画の成果目標等に応じた配分

（1）予算額から 1 に要する額を減じた額の範囲内で、事業実施計画について、別表 1 から別表 4 までに基づき算定したポイントの高い順に並べ、予算の範囲内でポイントが上位の事業実施計画から順（同ポイントの場合は、事業実施計画

に都道府県が付与した優先順位の高い順（都道府県が付与した優先順位が同一の場合は、要望額の小さい順）に新規要望額（都道府県計画の1の負担区分の補助金として記載した額をいう。）に相当する額を都道府県ごとに合計し、当該合計額を補助金額として配分するものとする。

なお、前項のただし書のアにより算定する事業実施計画については、要望額から2割を減じて配分するものとする。

- (2) (1)により配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該配分可能額を要望額の8割を下限とする範囲内で当該都道府県に配分する。
- (3) 要綱別表1の事業内容欄の1及び4の事業において各都道府県のポイントの一番高い事業実施計画に配分する際に、都道府県計画の4の内訳の都道府県附帯事務費の補助金の額を当該都道府県に配分するものとする。
- (4) 要綱別表1の事業内容欄の2又は3の事業における事業実施計画1件当たりの上限要望額は、1年度当たり1億円とする。
- (5) 都道府県は、配分対象となった事業実施計画の実施を取りやめた場合、次年度に同一の事業実施計画で要望することはできないものとする。

ただし、自然災害等、やむを得ない事情があると地方農政局長等（北海道にあっては要綱別表1の事業内容欄に掲げる1の事業は畜産局長、要綱別表1の事業内容欄に掲げる2から4の事業は北海道農政事務局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県にあっては当該都府県の区域を管轄する地方農政局長をいう。）が認める場合は、この限りではない。

第2 評価結果の配分への反映

要領第7の6に基づく評価結果の補助金の配分への反映は、次に掲げるとおり行うものとする。

都道府県別の成果目標の達成率の過去5か年の平均値（以下「達成度」という。）を算定し、次の表の左欄に掲げる達成度の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げるポイントを、当該都道府県から要望される全ての事業実施計画に反映させるものとする。

ただし、自然災害や社会的・経済的事情の著しい変化等予測不能で事業実施主体の責めに帰すことができない事情がある場合を除く。

この規程において、都道府県別の成果目標の達成率は、都道府県計画の成果目標ごとの達成率に基づき100%以内で算定するものとする。

達成度	ポイント
80%	0ポイント
75%以上80%未満	-1ポイント
70%以上75%未満	-2ポイント

65%以上70%未満	－3ポイント
60%以上65%未満	－4ポイント
60%未満	－5ポイント

第3 前々年度不用額の配分への反映

- 1 前々年度の都道府県における補助金の不用額率について、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げるポイントを、当該都道府県から要望される全ての事業実施計画に反映させるものとする。

不用額とは、都道府県が配分を受けた割当額のうち、未執行となった額をいう。

ただし、自然災害や社会的・経済的事情の著しい変化等予測不能で事業実施主体の責めに帰すことができない事態により生じた不用額は、適用しない。

前々年度都道府県別不用額率	ポイント
5%未満	0ポイント
5%以上10%未満	－1ポイント
10%以上	－2ポイント

- 2 3者以上の業者から見積りを徴取して都道府県に提出し、都道府県計画の負担区分の補助金に反映させた事業実施計画においては、1の規定を適用しないこととする。

第4 配分基準の考え方の見直し

この通知における配分基準の考え方については、個別事業の成果目標の実績、総合的な政策推進の観点等を踏まえ、必要に応じ、見直しを行うものとする。

附 則

この通知は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この通知は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 1による改正前の本通知に基づき実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 前項による改正前の本通知に基づき実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 前項による改正前の本通知に基づき実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和8年4月8日から施行する。
- 2 前項による改正前の本通知に基づき実施した事業については、なお従前の例による。

別表1

メニューごとに整備する施設は、次のとおりとし、類別欄に定める番号ごとに達成すべき成果目標基準、ポイント等は、別表2のとおりとする。

メニュー	施設												
		A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	-	-	-	-
食肉流通再編合理化推進事業等	食肉処理施設	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	-	-	-	-
食肉処理施設機能高度化事業	要綱別表1の事業内容欄の食肉処理施設 食肉加工施設	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8	-	-	-	-
家畜流通基盤強化推進支援事業等	家畜市場	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	C8	C9	C10	C11	C12

(注) 1：食肉流通再編合理化推進事業等については、類別A1からA5までの5つを必須とし、A6からA8までの中から最大2つ選択できるものとし、最大で合計7つの成果目標を立てるものとする。

2：食肉処理施設機能高度化事業のうち、要綱別表1の事業内容欄の2については類別B1、B2のうち1つ以上を必須とし、類別B3からB8までから最大4つを選択できるものとし、要綱別表1の事業内容欄の3については類別B3及びB4のうち1つ以上を必須とし、類別B1、B2及びB6からB8までから最大4つを選択できるものとし、それぞれ最大で合計6つの成果目標又は現況値ポイントを設定するものとする。

3：家畜流通基盤強化推進支援事業等のうち家畜流通基盤強化推進支援事業については、類別C1及びC2の合計2つの成果目標を立てるものとする。家畜市場再編・持続化支援事業については、類別C3からC5までを必須とし、C6からC11までの中から最大4つを選択できるものとし、最大で合計7つの成果目標を立てるものとする。家畜市場運営効率化支援事業については、類別C10及びC12を必須とし、類別C5からC9まで及びC11の中から最大2つを選択できるものとし、最大で合計4つの成果目標を立てるものとする。

別表2

畜種等	類別	達成すべき成果目標基準及びポイント	成果目標に対する現況値ポイント
牛肉、豚肉	A1	<ul style="list-style-type: none"> (要領別記1の第5の1に定める) 策定済み、又は策定予定のコンソーシアム計画に基づき、食肉流通の高度化のための処理施設の再編を図ること <p>・・・30ポイント</p>	
牛肉、豚肉	A2	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率をおおむね90%以上とし、再編等施設整備前からの稼働率(稼働率=1日当たりの平均処理頭数(牛は1頭につき豚4頭に換算する。以下「肥育豚換算」という。)/1日当たりの処理能力(肥育豚換算))の上昇率が、 <p>20.0%以上・・・5ポイント 15.0%以上・・・4ポイント 10.0%以上・・・3ポイント 5.0%以上・・・2ポイント 5.0%未満・・・1ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する食肉処理施設の1日当たりの平均処理頭数が560頭以上(平均処理頭数=年間処理頭数(肥育豚換算)/稼働日数(245日)) <p>1,120頭以上・・・5ポイント 980頭以上・・・4ポイント 840頭以上・・・3ポイント 700頭以上・・・2ポイント 560頭以上・・・1ポイント</p>
牛肉、豚肉	A3	<ul style="list-style-type: none"> 1頭当たりの食肉処理加工コストを、牛肉の場合は10%以上、豚肉の場合は20%以上削減(処理コスト：部分肉処理加工部門における水道光熱費、修繕費、消耗品器具費、労務費、管理費その他必要な経費を計上)。 ただし、単一の畜種のみを扱う施設にあっては当該畜種のポイントを、両畜種を取り扱う施設にあっては両畜種のポイントを、5ポイントを上限として加算する。 <p>【牛肉】 20.0%以上・・・5ポイント 17.5%以上・・・4ポイント 15.0%以上・・・3ポイント 12.5%以上・・・2ポイント 10.0%以上・・・1ポイント</p> <p>【豚肉】 30.0%以上・・・5ポイント 27.5%以上・・・4ポイント 25.0%以上・・・3ポイント 22.5%以上・・・2ポイント 20%以上・・・1ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1頭当たりの食肉処理加工コスト。 ただし、単一の畜種のみを扱う施設にあっては当該畜種のポイントを、両畜種を取り扱う施設にあっては両畜種のポイントを、5ポイントを上限として加算する。 なお、整備前に複数施設ある場合は、それぞれ平均を算出すること。 <p>1 牛の場合 21,600円以下・・・5ポイント 22,950円以下・・・4ポイント 24,300円以下・・・3ポイント 25,650円以下・・・2ポイント 27,000円以下・・・1ポイント</p> <p>2 豚の場合 2,400円以下・・・5ポイント 2,550円以下・・・4ポイント 2,700円以下・・・3ポイント 2,850円以下・・・2ポイント 3,000円以下・・・1ポイント</p>

牛肉、豚肉	A 4	<ul style="list-style-type: none"> ・整備を行う施設について、受益農家数が多いこと。 30戸以上・・・・・・・・・・5ポイント 15戸以上・・・・・・・・・・3ポイント 5戸以上・・・・・・・・・・1ポイント 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備実施前の受益農家数。 20戸以上・・・・・・・・・・5ポイント 10戸以上・・・・・・・・・・3ポイント 5戸以上・・・・・・・・・・1ポイント
牛肉、豚肉	A 5	<ul style="list-style-type: none"> ・①から③のいずれかにより、単一の畜種のみを扱う施設にあっては当該畜種のポイントを、両畜種を取り扱う施設にあっては両畜種のポイントを、5ポイントを上限として加算する。 ① 輸出向け出荷量について、5%以上増加すること 25%以上・・・・・・・・・・5ポイント 20%以上・・・・・・・・・・4ポイント 15%以上・・・・・・・・・・3ポイント 10%以上・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・1ポイント ② 新規の取組又は直近の輸出実績がない場合には、輸出向けの年間出荷量 4トン以上・・・・・・・・・・5ポイント 3トン以上・・・・・・・・・・4ポイント 2トン以上・・・・・・・・・・3ポイント 1トン以上・・・・・・・・・・2ポイント 1トン未満・・・・・・・・・・1ポイント ③ 豚については、豚熱の発生等により豚肉輸出が可能でない場合であって、国内の豚熱が清浄化した際には、速やかに豚肉の輸出に取り組む計画であること ・・・・・・・・・・1ポイント ※都道府県畜産主務課長の副申を要するものとする。 加えて、 ・上記①②の場合、精肉等製品を輸出する計画 ・・・・・・・・・・3ポイント ・上記③の場合、国内の豚熱の清浄化した際には、速やかに豚精肉等製品の輸出を開始する計画 ・・・・・・・・・・3ポイント 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の①か②のうち1つを選択できるものとする。 ①以下から、合計5ポイントまでを選択できるものとする。 ・直近3年間継続して輸出実績がある・・・・・・・・2ポイント ・直近3年間の輸出額の平均 1億円以上・・・・・・・・3ポイント 5千万円以上・・・・・・・・2ポイント 1千万円以上・・・・・・・・1ポイント ②以下のいずれかを選択できるものとする。 ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）会員である ・・・・・・・・1ポイント ・輸出関係のセミナーに参加したことがある ・・・・・・・・1ポイント
牛肉、豚肉	A 6	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の①から②のうち1つを選択できるものとする。 ① 目標年度までの輸出累計額(両畜種を取り扱う施設にあっては、両畜種の輸出累計額の合計額)を補助金額で除した割合 (①=目標年度までの輸出累計額/補助金額) 120%以上・・・・・・・・・・5ポイント 115%以上・・・・・・・・・・4ポイント 110%以上・・・・・・・・・・3ポイント 105%以上・・・・・・・・・・2ポイント 100%以上・・・・・・・・・・1ポイント ② 輸出額(又は輸出量)を輸出施設の取扱額(又は取扱量)で除した割合(両畜種を取り扱う施設にあっては、畜種ごとに算出した両畜種のポイントを合計し、5ポイントを上限として加算する) (②=輸出額(又は輸出量)/取扱額(又は取扱量)) 9%以上・・・・・・・・・・5ポイント 8%以上・・・・・・・・・・4ポイント 7%以上・・・・・・・・・・3ポイント 6%以上・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・1ポイント 	

牛肉、豚肉	A 7	<p>・以下の①から⑩までに該当するもの全てを選択し加算できるものとする。 ただし、ポイントの合計は10ポイントを上限とする。</p> <p>①HACCP等認定（民間認証を含む。）を取得すること ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント</p> <p>②「農林水産物及び食品の輸出証明書の発行等に関する手続規程」（令和2年4月1日付け財務大臣・厚生労働大臣・農林水産大臣決定）の別紙に定められた、「英国、欧州連合、スイス、リヒテンシュタイン及びノルウェー向け輸出食肉の取扱要綱」の動物福祉に関する基準に適合していること ・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント</p> <p>③上記の①及び②までの認定等を要さない輸出先国への出荷体制を整備すること ・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント</p> <p>④施設整備により輸出先国に重点国を追加すること（英国、欧州連合、スイス、リヒテンシュタイン及びノルウェー（以下「EU等」という。）に輸出する場合は、輸出先国の数にかかわらず、EU等を1か国としてカウントする。以下同じ。） ・・・・・・・・・・・・・・・・（1か国につき）1ポイント</p> <table border="1" data-bbox="457 1041 1167 1175"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>重点国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛肉</td> <td>香港、台湾、米国、EU等、イスラム諸国</td> </tr> <tr> <td>豚肉</td> <td>香港、シンガポール、タイ、台湾</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤施設整備により輸出品目を追加すること（新規の取組の場合、2品目目以降） ・・・・・・・・（1か国につき）1ポイント ※品目数は貿易統計の輸出統計品目表の統計番号ごとにカウントする。 ただし、畜産物については、4桁番号の品目ごとに1品目としてカウントする。</p> <p>⑥輸出先国開催の商談会等に参加すること ・・・・・・・・1ポイント</p> <p>⑦有機JAS認証食肉を取り扱うこと ・・・・・・・・1ポイント</p> <p>⑧GAP認証食肉を取り扱うこと ・・・・・・・・1ポイント</p> <p>⑨食肉処理工程に自動化機械等を導入すること ・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント</p> <p>⑩デジタル技術等を活用し、生産者又は実需者等が生産性・収益性を向上するのに必要な情報を活用すること ・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント</p> <p>※現況値ポイントで②から④及び⑥を選択する場合は、成果目標ポイントで同様の取組を選択することはできない。ただし、輸出相手先が異なる場合はこの限りではない。</p>	品目	重点国	牛肉	香港、台湾、米国、EU等、イスラム諸国	豚肉	香港、シンガポール、タイ、台湾	<p>・以下の①から⑥までの中から1つを選択するものとする。</p> <p>①事業実施主体が輸出関連の協議会に参加していること又は協議会の構成員であること ・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント</p> <p>②HACCP等認定を取得していること ・・・・・・・・4ポイント</p> <p>③ハラール認証を取得していること ・・・・・・・・4ポイント</p> <p>④輸出先国における対象品目の市場調査を実施していること ・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント</p> <p>⑤輸出対象品目を含む輸出先国の輸出に関する商談会等に参加したことがあること ・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント</p> <p>⑥輸出対象品目を含む日本国内や輸出先国以外の輸出に関する商談会等に参加したことがあること ・・・・・・・・1ポイント</p>
品目	重点国								
牛肉	香港、台湾、米国、EU等、イスラム諸国								
豚肉	香港、シンガポール、タイ、台湾								
牛肉、豚肉	A 8	<p>・県内1か所の食肉処理施設について、他県の食肉処理施設との再編合理化を図ること ・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント</p>							
共通	B 1	<p>・目標年度における、整備前と比較した営業利益の増加率</p> <p>30%以上 ・・・・・・・・15ポイント</p> <p>25%以上 ・・・・・・・・13ポイント</p> <p>20%以上 ・・・・・・・・11ポイント</p> <p>15%以上 ・・・・・・・・9ポイント</p> <p>10%以上 ・・・・・・・・7ポイント</p> <p>5%以上 ・・・・・・・・5ポイント</p>							
共通	B 2	<p>・重量当たりの処理加工コスト（部分肉・精肉等製品・加工製品のいずれかにおける処理加工コスト：処理加工部門における水道光熱費、修繕費、消耗品器具費、労務費、管理費そ</p>							

		<p>の他必要な経費を計上) の削減率</p> <p>17.5%以上・・・15ポイント</p> <p>15%以上・・・13ポイント</p> <p>12.5%以上・・・11ポイント</p> <p>10%以上・・・9ポイント</p> <p>7.5%以上・・・7ポイント</p> <p>5%以上・・・5ポイント</p>	
共通	B 3	<p>・以下の①及び②に該当するものを選択し加算できるものとする。</p> <p>①目標年度までの輸出累計額がおおむね補助金額に見合う水準となること</p> <p>(=目標年度までの輸出累計額/補助金額)</p> <p>120%以上・・・5ポイント</p> <p>115%以上・・・4ポイント</p> <p>110%以上・・・3ポイント</p> <p>105%以上・・・2ポイント</p> <p>100%以上・・・1ポイント</p> <p>加えて、</p> <p>②目標年度における部分肉・精肉等製品・加工製品の輸出額の増加率</p> <p>30%以上・・・5ポイント</p> <p>25%以上・・・4ポイント</p> <p>20%以上・・・3ポイント</p> <p>15%以上・・・2ポイント</p> <p>10%以上・・・1ポイント</p> <p>又は</p> <p>輸出を新規で行う場合又は直近年の輸出実績がない場合は、目標年度における部分肉・精肉等製品・加工製品の輸出額</p> <p>1億円以上・・・5ポイント</p> <p>7千万円以上・・・4ポイント</p> <p>5千万円以上・・・3ポイント</p> <p>3千万円以上・・・2ポイント</p> <p>1千万円以上・・・1ポイント</p>	<p>・以下の①又は②のうち1つを選択できるものとする。</p> <p>①以下から、合わせて合計5ポイントを上限として選択できるものとする。</p> <p>・直近3年間継続して輸出実績がある・・・2ポイント</p> <p>・直近3年のうち年間輸出額の最大金額が次のいずれかに該当する</p> <p>1億円以上・・・3ポイント</p> <p>5千万円以上・・・2ポイント</p> <p>1千万円以上・・・1ポイント</p> <p>②以下のいずれかを選択できるものとする。</p> <p>・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）会員である ・・・1ポイント</p> <p>・輸出関係のセミナーに参加したことがある ・・・1ポイント</p>
共通	B 4	<p>・①から③までのいずれかにより、5ポイントを上限として加算できるものとする。</p> <p>①部分肉・精肉等製品・加工製品の輸出向け出荷量の増加率</p> <p>30%以上・・・5ポイント</p> <p>25%以上・・・4ポイント</p> <p>20%以上・・・3ポイント</p> <p>15%以上・・・2ポイント</p> <p>10%以上・・・1ポイント</p> <p>②部分肉・精肉等製品・加工製品の輸出向けの年間出荷量</p> <p>4トン以上・・・5ポイント</p> <p>3トン以上・・・4ポイント</p> <p>2トン以上・・・3ポイント</p> <p>1トン以上・・・2ポイント</p> <p>0.5トン以上・・・1ポイント</p> <p>③豚については、豚熱の発生等により豚肉輸出が可能でない場合であって、国内の豚熱が清浄化した際には、速やかに豚精肉等製品の輸出に取り組む計画であること ・・・1ポイント</p> <p>※都道府県畜産主務課長の副申を要するものとする。</p>	

<p>共通</p>	<p>B 5</p>	<p>・施設の受益農家数 30 戸以上・・・ 5 ポイント 15 戸以上・・・ 3 ポイント 5 戸以上・・・ 1 ポイント</p> <p>※現況値ポイントを選択する場合は、成果目標ポイントで同様の取組を選択することはできない。</p>	<p>・施設の受益農家数 30 戸以上・・・ 5 ポイント 15 戸以上・・・ 3 ポイント 5 戸以上・・・ 1 ポイント</p>								
<p>共通</p>	<p>B 6</p>	<p>・以下の①から⑧までに該当するもの全てを選択し加算できるものとする。 ただし、ポイントの合計は 10 ポイントを上限とする。</p> <p>①HACCP 等認定（民間認証を含む。）を取得すること ・・・ 2 ポイント</p> <p>②ハラール認証を取得すること・・・ 2 ポイント</p> <p>③「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（以下「実行戦略」という。）で定めるターゲット国・地域（輸出可能な国・地域に限る。）を追加すること（英国、欧州連合、スイス、リヒテンシュタイン及びノルウェー（以下「EU 等」という。）に輸出する場合は、輸出先国の数にかかわらず、EU 等を 1 か国としてカウントする。） ・・・（1 か国・地域につき）1 ポイント</p> <table border="1" data-bbox="457 1172 1165 1350"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>ターゲット国・地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛肉</td> <td>香港、台湾、米国、EU 等、イスラム諸国</td> </tr> <tr> <td>豚肉</td> <td>香港、シンガポール、タイ、台湾</td> </tr> <tr> <td>鶏肉</td> <td>香港、ベトナム、シンガポール、EU 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>④施設整備により輸出品目を追加すること（新規の取組の場合、2 品目目以降）・・・（1 か国につき）1 ポイント</p> <p>⑤輸出先国開催の商談会等に参加すること・・・ 1 ポイント</p> <p>⑥有機 JAS 認証畜産物を取り扱うこと・・・ 1 ポイント</p> <p>⑦GAP 認証畜産物を取り扱うこと・・・ 1 ポイント</p> <p>⑧デジタル技術等を活用し、生産者又は実需者等が生産性・収益性を向上するのに必要な情報を活用すること ・・・ 1 ポイント</p> <p>※現況値ポイントで②、③及び⑥を選択する場合は、成果目標ポイントで同様の取組を選択することはできない。ただし、輸出相手先が異なる場合はこの限りではない。</p>	品目	ターゲット国・地域	牛肉	香港、台湾、米国、EU 等、イスラム諸国	豚肉	香港、シンガポール、タイ、台湾	鶏肉	香港、ベトナム、シンガポール、EU 等	<p>・以下の①から⑥までの中から 1 つを選択するものとする。</p> <p>①事業実施主体が輸出関連の協議会に参加していること又は協議会の構成員であること・・・ 5 ポイント</p> <p>②HACCP 等認定を取得していること・・・ 4 ポイント</p> <p>③ハラール認証を取得していること・・・ 4 ポイント</p> <p>④輸出先国における対象品目の市場調査を実施していること・・・ 3 ポイント</p> <p>⑤輸出対象品目を含む輸出先国の輸出に関する商談会等に参加したことがあること・・・ 2 ポイント</p> <p>⑥輸出対象品目を含む日本国内や輸出先国以外の輸出に関する商談会等に参加したことがあること・・・ 1 ポイント</p>
品目	ターゲット国・地域										
牛肉	香港、台湾、米国、EU 等、イスラム諸国										
豚肉	香港、シンガポール、タイ、台湾										
鶏肉	香港、ベトナム、シンガポール、EU 等										
<p>牛肉、豚肉</p>	<p>B 7</p>	<p>・①又は②のいずれかにより、5 ポイントを上限として加算できるものとする。</p> <p>①精肉等製品・加工製品への仕向割合の増加率 15%以上・・・ 5 ポイント 12.5%以上・・・ 4 ポイント 10.0%以上・・・ 3 ポイント 7.5%以上・・・ 2 ポイント 5%以上・・・ 1 ポイント</p> <p>②部分肉・精肉等製品・加工製品への仕向割合 70%以上・・・ 5 ポイント 65%以上・・・ 4 ポイント 60%以上・・・ 3 ポイント 55%以上・・・ 2 ポイント 50%以上・・・ 1 ポイント</p>									

鶏肉	B 8	<ul style="list-style-type: none"> 年間処理羽数が 125 万羽以上 625 万羽以上・・・5 ポイント 500 万羽以上・・・4 ポイント 375 万羽以上・・・3 ポイント 250 万羽以上・・・2 ポイント 125 万羽以上・・・1 ポイント 	
家畜市場	C 1	<ul style="list-style-type: none"> 家畜市場の再編計画を作成すること・・・30 ポイント 	<ul style="list-style-type: none"> ①から③までのいずれかを実施することにより、10 ポイントを上限として加算できるものとする ①家畜市場の再編に向けた協議会を設置していること又は都道府県域を超えた再編を計画するもの・10 ポイント ②都道府県内の家畜市場のうち半数以上の再編を計画するもの・・・6 ポイント ③都道府県内の家畜市場のうち半数未満の再編を計画するもの・・・2 ポイント
家畜市場	C 2	<ul style="list-style-type: none"> 作成した再編計画における受益農家数（家畜の出荷者数） 350 戸以上・・・5 ポイント 250 戸以上・・・4 ポイント 150 戸以上・・・3 ポイント 100 戸以上・・・2 ポイント 50 戸以上・・・1 ポイント 	
家畜市場	C 3	<ul style="list-style-type: none"> 家畜市場の再編を図ること・・・30 ポイント 	<ul style="list-style-type: none"> ①から③までのいずれかを実施することにより、5 ポイントを上限として加算できるものとする ①家畜市場の再編に向けた協議会を設置していること又は都道府県域を超えた再編を計画するもの・5 ポイント ②都道府県内の家畜市場のうち半数以上の再編を計画するもの・・・3 ポイント ③都道府県内の家畜市場のうち半数未満の再編を計画するもの・・・1 ポイント
家畜市場	C 4	<ul style="list-style-type: none"> 家畜市場を合併により統合すること 3 箇所以上又は 2 箇所（再編整備後の年間取引頭数が 10,000 頭以上）・・・10 ポイント 2 箇所（再編整備後の年間取引頭数が 8,000 頭以上）・・・8 ポイント 2 箇所（再編整備後の年間取引頭数が 5,000 頭以上）・・・6 ポイント 2 箇所（再編整備後の年間取引頭数が 3,000 頭以上）・・・4 ポイント 2 箇所（再編整備後の年間取引頭数が 2,000 頭以上）・・・2 ポイント 2 箇所（再編整備後の年間取引頭数が 1,000 頭以上）・・・1 ポイント 	<ul style="list-style-type: none"> 受益農家数（家畜の出荷者数） 350 戸以上・・・5 ポイント 250 戸以上・・・4 ポイント 150 戸以上・・・3 ポイント 100 戸以上・・・2 ポイント 50 戸以上・・・1 ポイント
家畜市場	C 5	<ul style="list-style-type: none"> 開催 1 回当たりの平均取引頭数が 150 頭以上。ただし現況を下回る目標及び年間開催回数削減に起因する平均取引頭数の拡大は認めない。ただし、家畜市場運営効率化支援事業を実施する場合は以下の各ポイントに 5 ポイント加算できることとする。 350 頭以上・・・10 ポイント 	

		<p>300 頭以上・・・8 ポイント</p> <p>250 頭以上・・・6 ポイント</p> <p>200 頭以上・・・4 ポイント</p> <p>150 頭以上・・・2 ポイント</p>	
家畜市場	C 6	<p>・年間開催回数又は日数が 5.0%以上増加。ただし 1 回又は 1 日当たりの平均取引頭数の削減に起因する年間開催回数又は日数の増加は認めない。</p> <p>25.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>20.0%以上・・・4 ポイント</p> <p>15.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>10.0%以上・・・2 ポイント</p> <p>5.0%以上・・・1 ポイント</p>	
家畜市場	C 7	<p>・開催 1 回当たりの平均取引頭数が 5.0%以上増加。ただし年間開催回数の削減に起因する平均取引頭数の拡大は認めない。</p> <p>25.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>20.0%以上・・・4 ポイント</p> <p>15.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>10.0%以上・・・2 ポイント</p> <p>5.0%以上・・・1 ポイント</p>	
家畜市場	C 8	<p>・年間取引頭数（期待育種価が判明している和子牛の取引に限る。）に占める高資質和子牛の取引頭数の割合が 2.0%以上増加。</p> <p>10.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>8.0%以上・・・4 ポイント</p> <p>6.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>4.0%以上・・・2 ポイント</p> <p>2.0%以上・・・1 ポイント</p>	<p>・年間取引頭数（期待育種価が判明している和子牛の取引に限る。）のうち高資質和子牛の割合が 50.0%以上</p> <p>85.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>80.0%以上・・・4 ポイント</p> <p>70.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>60.0%以上・・・2 ポイント</p> <p>50.0%以上・・・1 ポイント</p>
家畜市場	C 9	<p>・開催 1 回又は 1 日当たりの買参人が 1.0%以上増加。5.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>4.0%以上・・・4 ポイント</p> <p>3.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>2.0%以上・・・2 ポイント</p> <p>1.0%以上・・・1 ポイント</p>	<p>・開催 1 回又は 1 日当たりの買参人数</p> <p>40 名以上・・・5 ポイント</p> <p>30 名以上・・・4 ポイント</p> <p>20 名以上・・・3 ポイント</p> <p>15 名以上・・・2 ポイント</p> <p>10 名以上・・・1 ポイント</p>
家畜市場	C10	<p>・年間延べ運営従業者数を 2.0%以上削減。ただし、家畜市場運営効率化支援事業を実施する場合は以下の各ポイントに 5 ポイント加算できることとする。</p> <p>10.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>8.0%以上・・・4 ポイント</p> <p>6.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>4.0%以上・・・2 ポイント</p> <p>2.0%以上・・・1 ポイント</p>	
家畜市場	C11	<p>・牛換算 100 頭当たり取引コストを 1.0%以上削減。ただし、家畜市場運営効率化支援事業を実施する場合は以下の各ポイントに 5 ポイント加算できることとする。</p> <p>10.0%以上・・・5 ポイント</p> <p>7.5%以上・・・4 ポイント</p> <p>5.0%以上・・・3 ポイント</p> <p>2.5%以上・・・2 ポイント</p> <p>1.0%以上・・・1 ポイント</p>	

家畜市場	C12	<ul style="list-style-type: none"> ・牛換算 100 頭当たり作業時間を 2.0%以上削減 10.0%以上・・・・・・・・・・10 ポイント 8.0%以上・・・・・・・・・・8 ポイント 6.0%以上・・・・・・・・・・6 ポイント 4.0%以上・・・・・・・・・・4 ポイント 2.0%以上・・・・・・・・・・2 ポイント 	
------	-----	---	--

別表 3 (都道府県加算ポイント)

別表 2 までに定めるポイントに加え、次に掲げる場合には、ポイントを加算できるものとする。

都道府県ポイントの内容	
当該施設整備に要する経費に対して都道府県等の自治体からの本事業以外の財政的支援がある計画に対しては、その額に応じて加算することができることとする。	
3 億円以上	・・・・・・・・・・5 ポイント
1 億円以上	・・・・・・・・・・4 ポイント
5,000 万円以上	・・・・・・・・・・3 ポイント
1,000 万円以上	・・・・・・・・・・2 ポイント
おおむね 500 万円以上	・・・・・・・・・・1 ポイント

別表 4 (フラッグシップ輸出産地連携加算ポイント)

食肉流通再編合理化推進事業等及び食肉処理施設機能高度化事業のうち輸出認定施設外の食肉加工施設整備事業については、別表 2 及び別表 3 に定めるポイントに加え、次に掲げる場合には、ポイントを加算できるものとする。

フラッグシップ輸出産地連携加算ポイントの内容	
輸出・国際局が定めるフラッグシップ輸出産地選定実施要領（令和 6 年 4 月 19 日付け 6 輸国第 256 号）に基づきフラッグシップ輸出産地の認定を受けた産地の施設整備である場合は、2 ポイントを加算できるものとする。	